



「つくろう! 田園新潟」

ご挨拶

今年の冬は48年ぶりの寒波だとか26年ぶりの大雪と言われ、本市でも除雪・排雪が追いつかず、市民生活に多大な影響を与えました。しかし、立春を過ぎたからは三寒四温で少しずつ春の気配を感じる今日この頃です。除雪費の国からの特別交付税も繰り上げで交付されたとのこと、除雪費財源にも春の訪れを感じるところです。

さて、行財政改革は財政が厳しくなってきたから慌ててやるものではありません。財政が良い時も悪い時も不断の努力が必要です。行財政運営について2月14日の地元紙の社説では、市民に不安を抱かせない分りやすく丁寧な説明が不可欠であると主張しています。

財政においては、言い古されておりますが、「入りを図りて、出づるを制す」が常道であります。極端な歳出削減では市民サービスに影響が出るのは必定です。28年度決算の経常収支比率では94ポイントで政令市20市中、低い方から6番目で、前年の27年度当初比の比較で見ても伸び率は0.4ポイントと最低です。何も心配する状況ではありません。市長はなぜ危機感を煽るのか私は理解に苦しみます。基金残高にのみ目を奪われているのではないのでしょうか。本市の市民一人あたりの公共施設面積は政令市の中で最も多く、政令市平均と同規模都市に比べ1.2倍以上の保有状況となっています。逆の見方をすれば2割分は他の政令市より余裕があり、含み資産と解釈することも可能です。

予算の萎縮は職員のマインドまで萎縮させます。職員や議会はまだしも、市民にまで不安を抱かせています。この際、年度途中での大幅補正予算に期待するほかありません。

平成三十年三月

新潟市議会議員

串田 修平

平成30年度 新潟市議会2月・3月定例会

＜一般会計予算＞

30年度予算約3,802億円が可決!

＜緊縮型予算＞ (前年度比△4.4% △173億円)

① 市民と地域が学び高め合う、
「安心協働都市」 (地域力・市民力)

超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築。

主な重点予算

- 介護予防・日常生活支援総合事業 二四億一五百万円
- 地域包括支援センターの機能強化 八億七百万円
- 介護サービス基盤の整備 五億一三百万円
- 日常生活用具給付費 一億八百万円
- 鉄道のバリアフリー化 一億一百万円
- 難病患者への支援(難病法に基づく移譲事務) 九億九百万円
- 公共建築物における特定天井への安全対策 五億七百万円

● 公共下水道の整備

一六九億九百万円

● 妊婦・乳児健康診査費助成

六億六百万円

● 私立保育園等建設費補助

七億四百万円

● 放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)

二六億八百万円

● 妊産婦及び子ども医療費の助成

一九億九百万円

● 地域子育て支援拠点の運営

三億一百万円

● 新潟小学校分離新設校建設事業

九億一百万円

② 田園と都市が織りなす、
「環境健康都市」 (大地・田園の力)

「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、「二次産業化」を推進。

主な重点予算

- 外国人の誘客促進 五七百万円
- 水と土の芸術祭二〇一八 一億八百万円

③ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、
「創造交流都市」 (日本海拠点の活力)

本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに。

主な重点予算

- 新潟開港150周年事業等 一億一百万円
- 旧新潟税関庁舎整備事業 一億一百万円
- 古町通七番町地区第一種市街地再開発の推進 一六億二百万円
- 新潟駅周辺地区の整備 四〇億四百万円
- 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など) 二億七百万円
- 生活習慣病健診・各種がん検診 一三億七百万円
- 障がい者基幹相談支援センターの運営 一億二百万円
- 生活交通の確保維持・強化 三億四百万円
- 新潟市奨学金貸付制度 一億四百万円

● 元気な農業応援事業

七億九百万円

● 圃場整備の促進

一億三百万円

● 新潟中央環状道路整備事業

四九億三百万円

● 国直轄事業負担金

一四億〇百万円

● 国道道の整備

一〇億四百万円

● 道路・橋りょうの維持補修

三五億六百万円

● 工業振興条例助成金

三億九百万円

● 物流施設立地促進事業補助金

一億六百万円

● マンガ・アニメを活かしたまちづくり

一億三百万円

● 市民芸術文化会館事業補助金

一億八百万円

● 海フェスタにいがた開催推進

四〇百万円

◆江南区の人口 69,072人/26,844世帯 (うち男性33,551人・女性35,521人)

※平成30年1月末現在

目指そう! 中央環状道路整備促進・完遂!



2018年2月～3月定例議会(新年度予算に切り込む)

串田修平市議の一般質問一問一答

質問項目及び要旨	新潟市側の答弁要旨
1. 平成30年度に向けた行財政改革の取り組みについて (1) 新年度予算編成と財政予測計画の見直しについて ア 新年度予算は緊縮財政か。 ※「安心政令市にいがた」どころか「不安政令市にいがた」を目指しているのでは？ イ 新潟市政クラブの積極財政論の要望をどう受けとめているか。 ※地域経済に水を差すものでは？ ウ 償還計画の延長と市債残高の減少について。 ※市債残高減少のスピードが早いのでは？ エ 基金積み立て目標と未利用地(市有財産)の活用について。 ※含み資産の売却は？ (2) 新年度の組織改正について ア 定員適正化の取り組みにより住民サービスに影響はないか。 イ 組織のフラット化による意思決定の迅速化とポスト削減は、庁内のコミュニケーションやスタッフの議論不足、ひいては組織力の低下につながらないか。 ウ 本庁機能の大和跡地移転は、経営資源(予算、組織、人員)の選択と集中に逆行しないか。	<年度途中で、大幅補正予算を組む準備をしたい>【市長答弁】 (1)ア 前年度比△173億円、4.4%減の3,802億円となっているが、臨時福祉給付金、土地基金への償還金が終了するほか、公債費の積立ルールを変更したことによるもの。投資的経費においては、前倒し補正分を含めると経済活性化や拠点化に資する一定規模の予算確保ができた。開港150年という大変大きな節目にあたり、「安心」と「活力」を両輪とした予算編成になった。【市長】 イ 経営資源の選択と集中を図ることで持続可能な財政を構築するとともに、政令市にいがたの発展につながる様々な要望をしっかりと受けとめ、市民の安心安全な暮らしの実現と活力あるまちづくりをさらに前進させる予算ができた。【市長】 ウ 財政目標を達成することが不可欠である。プライマリーバランスの黒字化と市債残高の縮減に向けて事業選択を行う。【財務部長】 エ 山林等の売却に適さないものを除くと、未利用地の総額は27億円になる。山林等を含めると約41億円となります。【財務部長】 (2)ア 定員適正化を行う中でも、複雑・高度化する住民ニーズに的確に対応するため真に必要な規模の新規採用は確保しつつ適正な人員配置に努めていきます。【総務部長】 イ ご指摘の点は重要な視点ですので、朝礼の徹底や行政課題の情報共有等、組織力が発揮されるよう取り組んでいきます。【総務部長】 ウ 庁舎再編の最大の目的は、庁舎が持つ防災拠点機能を確認し、市民の安心安全な暮らしを守ることです。加えて古町地区の活性化に向けた起爆剤として、活力ある新潟づくりにつなげることです。再開発ビルには、本市の魅力発信やまちなか活性化を所管する部署を集約して配置します。【庁舎再編担当部長】  〈旧大和跡地完成イメージ〉
2. 新年度農業予算の園芸農業支援について (1) がんばる農家支援事業等から元気な農業応援事業への再編による高収益園芸農業へのシフトは、米単作からの脱却元年と位置づけてよいか。 (2) 県は、水田の大区画化、汎用化を進める圃場整備を実施するに当たり、今後は2割以上の園芸品目導入を推進し、高収益農業を目指すこととしている。園芸作物導入拡大に伴う元気な農業応援事業予算の拡充は考えているか。 (3) JAとの連携において、経営収支のモデルケースを提示する必要があるのではないか。 (4) 中小の家族経営で頑張っている農家への支援はどう考えているのか。	<米偏重から園芸農業元年としたい>【市長答弁】  農政議員連盟視察研修 H30.1.16 JAあきた白神園芸メガ団地 「白神ゆび」10倍達成プロジェクト (1) 米に偏重した生産体制から転換するため、高収益な園芸作物の導入を重点的に推進し、本市の農業産出額の拡大を図ることを目標としています。平成30年度は「元気な農業応援事業」を核として、米一辺倒の生産体制から脱却し「園芸元年」となるよう、県やJA・農業者とともに取り組んでいきます。【市長】 (2) 県は園芸産地の体制づくりや産地の機械化・施設化を支援することで大規模園芸産地の創出を図ることを目的に、「大規模園芸産地育成事業」を予算化している。市として、「今後の予算拡充」については、「稼げる農業」を目指す中で、他県や県内他産地の生産状況と市内のJAや農業者の意向を踏まえて、引き続き予算規模と支援内容を検討していきます。【農林水産部長】 (3) 県が全県を対象とした品目・作型別の経営試算を作成しています。県やJAと連携して経営試算をもとに農業者の経営に適した品目・作型を検討し、安定した所得が確保できる経営モデルケースを農業者に示しながら、園芸導入を進めていきます。【農林水産部長】 (4) 農業経営の規模の大小や家族経営・法人経営の別を問わず、意欲をもって農業に取り組む認定農業者の方については、引き続き「元気な農業応援事業」の支援が受けられる仕組みとしている。議員ご指摘の事例についても、JAがハウス園芸団地を設置し、担い手農業者へ貸し出す等検討していきます。【農林水産部長】
3. 高齢者福祉の取り組みについて (1) 特別養護老人ホームの待機者の実態はどうなっているか。(過去5年の動向は) (2) 広域型特別養護老人ホーム各区1カ所、8施設の入居状況はどうか。 (3) 上記の透析患者の入居状況について、応募時の提案にそごはないか。	【福祉部長】 (1) 各年度の調査結果から、5年前と比べ1,304人の減少となっている。平成25年度5,040人、平成26年度4,930人、平成27年度4,510人、平成28年度4,106人、平成29年度3,736人となっています。 (2) 定員に対する入所率は97%を超えており、多くの施設ではほぼ満床に近い状況となっています。 (3) 議員ご質問の透析患者の受け入れについては、提案を行った4施設全てにおいて受け入れを行っており、今後も必要に応じて応募時の提案を履行していただけるよう要請を行います。
4. 国際交流拡充の取り組みについて (1) 北京事務所の今日までの成果と今後の展望について。 (2) 新潟県と中国遼寧省は友好協力パートナーシップ協定を締結した。本市は、遼寧省内の都市との交流は考えているか。また、パートナーシップ協定締結の考えはあるか。	【観光・国際交流部長】 (1) 北京事務所は平成19年4月に日本の地方公共団体が単独として初めて北京に開設した事務所です。開設当初は中国総領事館の新潟への誘致を目的の一つにしており、本市に総領事館が開設されたことは大きな成果であった。また、目的の一つとして、農産物、農産加工品の輸出拡大があり、米の輸出を中心に取り組み、確実に成果を挙げて来ました。しかし、東日本大震災の原発事故の影響で新潟を含む10都県の農産物、農産加工品の中国への輸出禁止が続いている。今後は北京事務所が本市と中国との経済交流の振興に大きく寄与できるよう努めていきます。 (2) パートナーシップ協定などの締結については市民団体など民間レベルで一定の交流が積み重ねられ、行政も交えたさらなる交流振興に向けた機運の高まりが認められる場合に、改めて検討したいと考えています。
5. 教育問題について (1) 多忙化解消に向けた部活動の指導は、どのように考えているのか。 (2) 全国学力・学習状況調査における小学校と中学校の学力差を埋める対策は。 (3) 特別支援教育支援員の勤務時間削減により現場の混乱はないか。	【教育長】 (1) 「新潟市立中学校部活動指導のガイドライン」の中で原則として平日1日以上、土日1日以上以上の休養日と平日2時間程度以内、土日3時間程度以内の活動時間を設定しています。これを徹底することで多忙化解消につながると考えています。 (2) 小学校の学力に比べ、中学校の学力が低い傾向にあります。このため学習課題とまとめ、振り返りのある授業づくりの徹底と予習復習など授業と関連した家庭学習に取り組んでいます。 (3) 平成29年度は318人を配置しており、他の政令市と比較しても格段の手厚さです。30年度からは特別支援教育支援員1人配置の学校は、6.5時間勤務ですが、複数人配置の学校は5.5時間勤務も取り入れることとしました。

編集
発行

新潟市議会議員・くしだ 修平 事務所

〒950-0202 新潟市江南区藤山1丁目385-2

TEL : 025-383-2288

FAX : 025-383-2289

Mail : kushida_sh_0707@topaz.plala.or.jp

旧49～赤道区間
4月20日共用開始

※四月十八日、新潟市議会中央環状道路促進期成同盟会副会長として財務省、国交省に要請活動を行う予定です。



昨年度三木財務政務官に説明する串田修平市議



目指そう！中央環状道路整備促進・完遂！